

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 三井精機工業株式会社

【英訳名】 MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 田 哲 司

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋1丁目11番11号

【電話番号】 03(5833)2590(代表)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 西 澤 志 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県比企郡川島町八幡6丁目13番地

【電話番号】 049(297)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 宮 田 晃

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,212,291	9,315,641	10,623,535	20,218,939	20,357,556
経常利益 (千円)	110,498	100,898	221,797	236,523	329,127
中間(当期)純利益 (千円)	2,437	49,653	153,459	31,814	230,265
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	80,661	178,719	260,016	205,404	428,917
純資産額 (千円)	7,327,342	7,715,833	6,667,753	7,613,158	6,716,616
総資産額 (千円)	26,333,142	25,684,613	28,629,511	26,926,862	26,717,508
1株当たり純資産額 (円)	385.50	404.80	349.33	400.09	351.95
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	0.13	2.62	8.10	1.68	12.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	29.8	23.1	28.1	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	454	110,258	989,025	942,262	959,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,672	92,803	112,309	554,381	299,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,330	315,668	346,433	446,207	1,199,282
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,526,042	2,132,968	2,537,147	2,372,767	1,954,218
従業員数 (名)	719	747	763	738	733

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。これにより、前中間連結会計期間(第90期中)及び前連結会計年度(第90期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
なお、第89期以前に係る累積的影響額については、第90期の期首の純資産に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,678,740	7,805,802	9,851,769	17,980,933	17,268,907
経常利益又は経常損失 (千円)	59,254	88,082	465,262	85,027	30,551
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (千円)	24,796	53,966	456,590	34,432	8,253
資本金 (千円)	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
発行済株式総数 (株)	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000
純資産額 (千円)	6,755,342	6,746,687	6,933,603	6,836,401	6,793,393
総資産額 (千円)	23,812,811	23,313,198	23,517,609	24,254,476	23,610,835
1株当たり配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)	28.4	28.9	29.5	28.2	28.8
従業員数 (名)	526	542	555	542	524

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用していましたが、当中間会計期間より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。これにより、前中間会計期間(第90期中)及び前事業年度(第90期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第89期以前に係る累積的影響額については、第90期の期首の純資産に反映させております。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	416
産業機械部門	287
全社(共通)	60
合計	763

(注) 1.従業員数は、就業人員数を表示しております。
2.全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	555
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協動的であります。

なお、提出会社の労働組合は上部団体「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は、さらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は消費増税の反動減の影響で消費の落ち込みが懸念されましたが、円安効果により輸出は相変わらず順調に伸びて、国内景気は引続き回復の傾向で推移しました。しかしながら円安による原材料の高騰は物価の上昇をまねいており、今後の実体経済の動向は依然予断を許さない状況が続いております。

工作機械業界におきましては、北米の好調維持、欧州の受注回復などにより外需は好調に推移しました。国内においても円安による輸出の好調は企業の収益改善につながり、機械受注は依然好調を保っております。

産業機械業界につきましては、消費増税により受注の減少が懸念されましたが、比較的好調を維持し、大きなマイナスもなく推移しました。

このような環境の中、当社グループは従来以上に常にお客様第一に考え、品質・納期・コストの改善は勿論のこと、新商品の開発、既存の商品の信頼性向上、サービス体制の強化を進め、また、工場・営業の現場力を強化し業績の維持向上に努力して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高106億23百万円（前年同期比14.0%増加）、営業利益は2億52百万円（前年同期比147.8%増加）、経常利益は2億21百万円（前年同期比119.8%増加）、中間純利益1億53百万円（前年同期比209.1%増加）となりました。

なお、当社は当中間連結会計期間より売上計上基準を変更したため、前中間連結会計期間の数値は、遡及処理後の数値によっております。詳細は、「会計方針の変更」をご覧ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

工作機械部門

当社工作機械部門においては、高精度ニーズのユーザーをターゲットとし、ソリューションを提供することで更新需要の掘り起こし活動を進めてまいりました。国内においても安定した受注が継続し、海外においても、欧州、中国の受注は回復には至らなかったものの、航空機関連業界を主体とした北米に加え、アジアの受注が増えました。その結果、売上は58億48百万円（前年同期比25.8%増加）、営業利益は48百万円（前年同期営業損失1億52百万円）となりました。

産業機械部門

当社産業機械部門においては、環境対応、省エネを掲げた提案営業と、各地の展示会に向けた事前活動を強化してまいりました。懸念された前期末の増税前駆け込み需要の反動も、比較的軽微でした。その結果、売上は47億75百万円（前年同期比2.4%増加）、営業利益は2億03百万円（前年同期比19.9%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前中間連結会計期間末残高と比べ4億4百万円増加し、25億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は9億89百万円の増加(前年同期1億10百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1億12百万円の減少(前年同期92百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出と設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は3億46百万円の減少(前年同期3億15百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済とリース債務の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	7,187,384	+36.1
産業機械部門	5,217,834	+9.2
合計	12,405,218	+23.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	5,788,798	+19.2	9,771,086	+15.7
産業機械部門	5,221,911	+7.0	1,317,290	+50.9
合計	11,010,710	+13.1	11,088,376	+19.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間より売上計上基準を変更しており、受注残高の前年同期比については当該変更を遡及適用した後の前中間連結会計期間の数値との比較によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	5,848,167	+25.8
産業機械部門	4,775,367	+2.4
合計	10,623,535	+14.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間より売上計上基準を変更しており、前年同期比については当該変更を遡及適用した後の前中間連結会計期間の数値との比較によっております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JA三井リース(株)	1,205,405	12.9	1,137,402	10.7

- (注) 当中間連結会計期間より売上計上基準を変更しており、前中間連結会計期間のJA三井リース(株)に対する売上高については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の「対処すべき課題」に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社研究部門51名と子会社の研究部門11名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

当中間連結会計期間においては、工作機械関係では永年培われた技術を結集し、さまざまなお客様ニーズに応えるためトラニオン横型5軸加工機をはじめとし、各種の5軸加工機を販売中です。

また、従来より好評を博しております「Vertex550-5X」「Vertex750-5X」の更なる能力向上の為にマイナーチェンジ、高速化や高剛性を目指した要素開発、航空機部品に適したVertexのカスタマイズ機の開発等、様々な加工物に適したカスタマイズを行い、ユーザーの要求に応えるべく活動を行っております。

平成26年11月に開催されたJIMTOF2014では、平成25年の第43回機械工業デザイン賞 経済大臣賞（グランプリ）を受賞したVGEシリーズでの複合加工への提案、高剛性で加工能率を向上させた横型マシニングセンタを出展し、高評価を得ました。今後も更なる新機種の開発、及び環境に配慮した製品作りに取り組んでまいります。

産業機械関係では、環境・省エネを推進させるため、省スペース、洗練されたデザイン、低騒音、カラー液晶パネルの採用などを特徴とし、分散配置を意識した「Zgaiard ジーガイア」シリーズを平成23年より市場投入し、7.5kWから150kWまでのラインナップを完了しております。

また、平成26年1月に行われましたMTF2014プライベートショーに、スマートフォンによるコンプレッサの運転状態管理システム、75kWモータと圧縮機を2セット搭載し150kWコンプレッサとして機能する「スクラムZ150」、SUS製エアークラウドを出品し好評を得ました。さらに、平成27年4月より開始するモータのトップランナー規制に全機種が対応できるよう準備を進めています。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は133百万円で、セグメント別研究開発費は工作機械部門77百万円、産業機械部門56百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

「1「業績等の概要」(1)業績」を参照願います。

営業外収益(収益)

為替差益を18百万円計上いたしました。

特別利益(利益)

特別利益に保険金収入を2百万円計上しました。

税金等調整前中間純損益

税金等調整前中間純利益は、2億18百万円(前年同期税金等調整前中間純利益84百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部につきましては、前連結会計年度末比19億12百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は286億29百万円となりました。内訳は、流動資産169億90百万円、固定資産116億39百万円、投資その他の資産11億14百万円となっております。主なる変動要因は、売上高の増加により現金及び預金が5億70百万円、受取手形及び売掛金が9億64百万円増加し、時価の上昇により投資有価証券が73百万円増加しております。負債の部につきましては、前連結会計年度末比19億60百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は219億61百万円となりました。内訳は、流動負債140億12百万円、固定負債79億48百万円となっております。主なる変動要因は、販売及び生産増加により支払手形及び買掛金が17億85百万円増加し、返済等によりリース債務が2億39百万円減少しております。又、純資産の部につきましては、前連結会計年度末比48百万円減少し、66億67百万円となりました。利益剰余金が1億55百万円減少し、その他の包括利益累計額が1億05百万円増加したのが主なる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、25億37百万円となりました。

詳細につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに決定された重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,960,000	18,960,000	非上場・非登録 につき該当事項 はありません。	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,960,000	18,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		18,960,000		948,000		942,993

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号	5,754	30.34
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	2,711	14.30
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,835	9.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	945	4.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	918	4.84
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	918	4.84
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	918	4.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	900	4.74
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	735	3.87
株式会社三井三池製作所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	618	3.25
計		16,253	85.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,900,000	18,900	
単元未満株式	普通株式 31,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,960,000		
総株主の議決権		18,900	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式874株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井精機工業株式会社	東京都台東区柳橋 1丁目11番11号	29,000		29,000	0.15
計		29,000		29,000	0.15

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,773	2,984,257
受取手形及び売掛金	6,662,953	7,627,188
たな卸資産	5,464,038	5,964,506
繰延税金資産	312,028	297,543
その他	120,110	139,988
貸倒引当金	23,151	23,194
流動資産合計	14,949,752	16,990,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,849,094	2 2,772,600
機械装置及び運搬具（純額）	919,081	936,891
工具、器具及び備品（純額）	137,803	155,308
土地	2 6,488,148	2 6,488,148
リース資産（純額）	52,882	42,107
建設仮勘定	125,191	33,710
有形固定資産合計	1 10,572,201	1 10,428,766
無形固定資産		
投資その他の資産	102,990	96,430
投資有価証券	2 465,716	2 539,030
長期貸付金	51,190	52,009
繰延税金資産	353,801	316,270
その他	246,174	230,103
貸倒引当金	24,320	23,389
投資その他の資産合計	1,092,562	1,114,024
固定資産合計	11,767,755	11,639,221
資産合計	26,717,508	28,629,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,893,409	7,679,329
短期借入金	2 2,569,491	2 2,874,150
1年内返済予定の長期借入金	2 628,520	2 536,420
リース債務	334,717	113,692
未払法人税等	134,376	53,409
賞与引当金	372,058	394,583
製品保証引当金	124,000	132,000
その他	3 1,714,722	3 2,229,297
流動負債合計	11,771,296	14,012,882
固定負債		
長期借入金	2 1,036,460	2 813,300
リース債務	81,799	63,743
退職給付に係る負債	5,099,381	5,186,358
役員退職慰労引当金	230,280	120,028
再評価に係る繰延税金負債	1,764,856	1,764,856
その他	16,817	588
固定負債合計	8,229,595	7,948,875
負債合計	20,000,892	21,961,757
純資産の部		

株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金	942,993	942,993
利益剰余金	2,739,713	2,584,624
自己株式	6,782	7,112
株主資本合計	4,623,924	4,468,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,712	185,524
繰延ヘッジ損益	14,464	60,534
土地再評価差額金	3,335,884	3,335,884
為替換算調整勘定	174,196	111,156
退職給付に係る調整累計額	1,248,990	1,205,176
その他の包括利益累計額合計	2,038,946	2,144,541
少数株主持分	53,745	54,706
純資産合計	6,716,616	6,667,753
負債純資産合計	26,717,508	28,629,511

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,315,641	10,623,535
売上原価	7,005,244	7,818,523
売上総利益	2,310,396	2,805,011
販売費及び一般管理費	¹ 2,208,548	¹ 2,552,651
営業利益	101,848	252,359
営業外収益		
受取利息	1,747	1,343
保険返戻金	3,989	1,443
受取配当金	5,103	6,112
負ののれん償却額	3,651	-
為替差益	38,309	18,710
受取弁済金	9,300	-
その他	11,589	9,686
営業外収益合計	73,692	37,296
営業外費用		
支払利息	55,705	44,345
その他	18,936	23,514
営業外費用合計	74,641	67,859
経常利益	100,898	221,797
特別利益		
固定資産売却益	² 972	-
保険金収入	-	2,367
特別利益合計	972	2,367
特別損失		
固定資産除売却損	³ 5,047	³ 5,899
出資金評価損	11,919	-
特別損失合計	16,967	5,899
税金等調整前中間純利益	84,904	218,265
法人税、住民税及び事業税	94,226	29,843
法人税等調整額	68,185	32,656
法人税等合計	26,041	62,500
少数株主損益調整前中間純利益	58,862	155,764
少数株主利益	9,209	2,304
中間純利益	49,653	153,459

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	58,862	155,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,122	44,811
繰延ヘッジ損益	-	46,070
為替換算調整勘定	63,733	61,696
退職給付に係る調整額	-	43,814
その他の包括利益合計	119,856	104,252
中間包括利益	178,719	260,016
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	164,928	259,055
少数株主に係る中間包括利益	13,790	960

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	942,993	2,585,268	6,132	4,470,128
会計方針の変更による 累積的影響額			75,819		75,819
会計方針の変更を反映 した当期首残高	948,000	942,993	2,509,448	6,132	4,394,309
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益			49,653		49,653
自己株式の取得				225	225
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			49,653	225	49,428
当中間期末残高	948,000	942,993	2,559,101	6,357	4,443,737

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,543		3,335,884	299,389		3,105,038	37,991	7,613,158
会計方針の変更による 累積的影響額								75,819
会計方針の変更を反映 した当期首残高	68,543		3,335,884	299,389		3,105,038	37,991	7,537,339
当中間期変動額								
剰余金の配当								
中間純利益								49,653
自己株式の取得								225
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	56,122			59,153		115,275	13,790	129,066
当中間期変動額合計	56,122			59,153		115,275	13,790	178,494
当中間期末残高	124,665		3,335,884	240,236		3,220,314	51,782	7,715,833

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	942,993	2,739,713	6,782	4,623,924
会計方針の変更による 累積的影響額			213,893		213,893
会計方針の変更を反映 した当期首残高	948,000	942,993	2,525,820	6,782	4,410,031
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,656		94,656
中間純利益			153,459		153,459
自己株式の取得				330	330
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			58,803	330	58,473
当中間期末残高	948,000	942,993	2,584,624	7,112	4,468,505

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,712	14,464	3,335,884	174,196	1,248,990	2,038,946	53,745	6,716,616
会計方針の変更による 累積的影響額								213,893
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,712	14,464	3,335,884	174,196	1,248,990	2,038,946	53,745	6,502,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								94,656
中間純利益								153,459
自己株式の取得								330
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	44,811	46,070		63,040	43,814	105,595	960	106,556
当中間期変動額合計	44,811	46,070		63,040	43,814	105,595	960	165,030
当中間期末残高	185,524	60,534	3,335,884	111,156	1,205,176	2,144,541	54,706	6,667,753

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	84,904	218,265
減価償却費	280,929	270,853
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	83,093
引当金の増減額(は減少)	34,099	81,908
受取利息及び受取配当金	6,851	7,456
支払利息	55,705	44,345
手形売却損	2,016	4,779
固定資産除売却損益(は益)	4,074	5,899
売上債権の増減額(は増加)	1,128,904	938,416
たな卸資産の増減額(は増加)	265,154	438,017
その他の資産の増減額(は増加)	9,011	24,189
仕入債務の増減額(は減少)	747,912	1,743,592
その他の負債の増減額(は減少)	208,951	406,287
その他	11,962	15,760
小計	290,613	1,136,701
弁済金の受取額	9,300	-
保険金収入	-	2,367
利息及び配当金の受取額	6,851	7,456
利息の支払額	59,218	42,539
手形売却に伴う支払額	2,016	4,779
法人税等の支払額	135,270	110,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,258	989,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,097	81,800
定期預金の払戻による収入	62,089	94,245
有形固定資産の取得による支出	93,415	114,521
無形固定資産の取得による支出	23,923	5,112
投資有価証券の取得による支出	4,653	4,785
貸付けによる支出	1,000	7,850
貸付金の回収による収入	5,129	7,697
その他	12,932	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,803	112,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	268,924	304,658
長期借入れによる収入	57,000	-
長期借入金の返済による支出	377,620	315,260
配当金の支払額	-	94,656
リース債務の返済による支出	261,982	239,080
その他	1,990	2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,668	346,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,414	52,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,798	582,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,767	1,954,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,132,968	2,537,147

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 5社

(海外3社、国内2社)

連結子会社の名称

(株)サンエイ

(株)サンテック

MITSUI SEIKI U.S.A. INC

三井精機(上海)設備維修服務有限公司

三井精機(タイランド)(株)

2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

イ 精密工作機械

個別法

ロ 産業機械

総平均法

b 原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物付属設備を除く)定額法

機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 9~12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

売上製品（精密工作機械及び空気圧縮機）の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。

為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が213,893千円増加し、利益剰余金が213,893千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ17,442千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(売上計上基準の変更)

当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。

この変更は、収益認識の事実がより明確になる検収基準に変更することで、売上計上をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。製品出荷から検収完了までを管理する社内体制の強化により検収日の把握が可能となったことから、当中間連結会計期間より変更することといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度及び前中間連結会計期間については、適用後の連結財務諸表及び中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が1,119,702千円減少し、たな卸資産が507,232千円増加し、流動資産の繰延税金資産が18,367千円増加し、支払手形及び買掛金が395,917千円減少し、その他の流動負債が70,413千円減少し、利益剰余金が127,771千円減少しております。

また、前中間連結会計期間の売上高は67,769千円減少し、営業利益は19,358千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,985千円増加しております。

前中間連結会計期間の連結包括利益計算書の少数株主損益調整前中間純利益、中間包括利益はそれぞれ17,518千円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は75,819千円減少しております。

前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益が13,985千円増加し、売上債権の増減額が564,875千円増加し、たな卸資産の増減額が102,190千円減少し、仕入債務の増減額が457,650千円減少し、その他の負債の増減額が19,020千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,000,125千円	14,142,279千円

2 担保に供している資産

工場財団組成物件

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	2,463,273千円	2,395,719千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	8,571,000千円	8,503,446千円

その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	339,710千円	332,020千円
土地	369,466千円	369,466千円
投資有価証券	249,602千円	267,021千円
計	958,779千円	968,508千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	2,465,800千円	2,440,800千円
1年以内返済予定の 長期借入金	482,000千円	390,000千円
長期借入金	765,000千円	615,000千円
計	3,712,800千円	3,445,800千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,547,800千円	3,310,800千円

3 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

4 偶発債務

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	13,134千円	10,797千円
計	13,134千円	10,797千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	60,549千円	720,180千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
運賃及び荷造費	198,499千円	313,197千円
製品保証引当金繰入額	112,000千円	132,000千円
給料及び手当	561,181千円	634,782千円
賞与引当金繰入額	111,423千円	126,925千円
退職給付費用	69,399千円	60,638千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,900千円	32,010千円
減価償却費	26,140千円	27,107千円

2 固定資産除売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
工具、器具及び備品	926千円	
その他	46千円	
計	972千円	

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物・構築物		5,899千円
機械装置	5,047千円	
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	5,047千円	5,899千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,417	900		27,317

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,774	1,100		29,874

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	94,656	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,554,507千円	2,984,257千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	421,538千円	447,109千円
現金及び現金同等物	2,132,968千円	2,537,147千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び工具器具備品)

リース資産の減価償却の方法

これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計処理基準に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計処理基準に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	794	1,634
1年超	1,148	4,531
合計	1,942	6,165

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	13,694	13,694	
無形固定資産 (ソフトウェア)	11,028	11,028	
合計	24,722	24,722	

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品			
無形固定資産 (ソフトウェア)			
合計			

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内		
1年超		
合計		

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	738	
減価償却費相当額	738	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,413,773	2,413,773	
(2) 受取手形及び売掛金	6,662,953	6,662,953	
(3) 投資有価証券	459,229	459,229	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,893,409)	(5,893,409)	
(5) 短期借入金	(2,569,491)	(2,569,491)	
(6) 長期借入金	(1,664,980)	(1,648,908)	16,071
(7) リース債務	(416,516)	(410,898)	5,618
(8) デリバティブ取引(2)	(14,464)	(14,464)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(3) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,984,257	2,984,257	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,627,188	7,627,188	-
(3) 投資有価証券	532,543	532,543	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,679,329)	(7,679,329)	
(5) 短期借入金	(2,874,150)	(2,874,150)	
(6) 長期借入金	(1,349,720)	(1,355,601)	(5,881)
(7) リース債務	(177,435)	(177,482)	(46)
(8) デリバティブ取引(2)	(66,521)	(66,521)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 : 千円)

区分	平成26年 3 月31日	平成26年 9 月30日
非上場株式	6,487	6,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	439,275	216,600	222,675
債券			
その他			
小計	439,275	216,600	222,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,953	27,255	7,301
債券			
その他			
小計	19,953	27,255	7,301
合計	459,229	243,855	215,373

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	510,610	219,367	291,242
債券			
その他			
小計	510,610	219,367	291,242
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,933	29,274	7,340
債券			
その他			
小計	21,933	29,274	7,340
合計	532,543	248,641	283,901

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	66,833		5,986	5,986
	合計	66,833		5,986	5,986

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	434,214		(注)2
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,086,684	1,086,684	14,464
合計			1,520,899	1,086,684	14,464

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,963,916		(注)2
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	838,734		60,534
合計			2,802,651		60,534

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	325,000	165,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	245,000	135,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「工作機械部門」のセグメント利益が9,593千円増加し、「産業機械部門」のセグメント利益が7,849千円増加しております。

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より売上計上基準を変更しております。

当該会計方針の変更については遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,650,185	4,665,455	9,315,641		9,315,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,650,185	4,665,455	9,315,641		9,315,641
セグメント利益又は損失()	152,235	254,083	101,848		101,848
セグメント資産	13,149,770	9,894,613	23,044,383	2,640,230	25,684,613
その他の項目					
減価償却費	159,920	121,008	280,929		280,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,652	50,147	112,800		112,800

(注) セグメント資産の調整額 2,640,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,848,167	4,775,367	10,623,535		10,623,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,848,167	4,775,367	10,623,535		10,623,535
セグメント利益	48,744	203,614	252,359		252,359
セグメント資産	17,209,697	9,765,692	26,975,390	1,654,120	28,629,511
その他の項目					
減価償却費	158,878	111,974	270,853		270,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,686	50,738	150,425		150,425

(注) セグメント資産の調整額 1,654,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
6,451,403	1,073,724	1,552,721	237,792	9,315,641

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より売上計上基準を変更しており、前中間連結会計期間の売上高については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J A三井リース㈱	1,205,405	工作機械部門及び産業機械部門

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より売上計上基準を変更しており、前中間連結会計期間の売上高については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
6,486,320	2,191,890	1,834,565	110,758	10,623,535

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J A三井リース㈱	1,137,402	工作機械部門及び産業機械部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	工作機械部門	産業機械部門	合計
当中間期償却額	3,651		3,651
当中間期末残高	3,651		3,651

（注）当中間期末残高は負ののれんの合計額であります。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	工作機械部門	産業機械部門	合計
当中間期償却額			
当中間期末残高			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1)1株当たり純資産額	351円95銭	349円33銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,716,616	6,667,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,745	54,706
(うち、少数株主持分)(千円)	53,745	54,706
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,662,870	6,613,046
普通株式の発行済株式数(株)	18,960,000	18,960,000
普通株式の自己株式数(株)	28,774	29,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	18,931,226	18,930,126

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2)1株当たり中間純利益金額	2円62銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	49,653	153,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	49,653	153,459
普通株式の期中平均株式数(株)	18,933,042	18,930,560

(注)1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の1株当たり純資産額が6円74銭減少し、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額が92銭増加しております。
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産が11円30銭減少し、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額が92銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,215	408,492
受取手形	3,258,576	2,900,911
売掛金	3,130,963	3,706,811
たな卸資産	4,299,497	4,154,389
その他	304,989	341,231
貸倒引当金	2,806	1,471
流動資産合計	11,457,436	11,510,366
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,652,267	1 2,582,972
機械装置及び運搬具(純額)	800,234	779,612
土地	1 6,486,137	1 6,486,137
その他(純額)	1 390,102	1 327,250
有形固定資産合計	10,328,741	10,175,973
無形固定資産		
投資その他の資産	66,543	59,206
関係会社株式	1 874,310	1 897,110
長期貸付金	45,392	46,503
その他	1 862,245	1 851,383
貸倒引当金	23,835	22,935
投資その他の資産合計	1,758,114	1,772,062
固定資産合計	12,153,398	12,007,242
資産合計	23,610,835	23,517,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,835,166	3,916,391
買掛金	1,252,583	1,240,935
短期借入金	1 2,565,800	1 2,540,800
1年内返済予定の長期借入金	1 602,000	1 510,000
リース債務	325,011	103,875
未払法人税等	32,720	18,909
賞与引当金	308,000	337,000
製品保証引当金	124,000	132,000
その他	2 969,445	2 1,196,816
流動負債合計	10,014,727	9,996,727
固定負債		
長期未払金	2,353	588
長期借入金	1 975,000	1 765,000
リース債務	51,068	36,515
退職給付引当金	3,795,586	3,921,535
役員退職慰労引当金	199,385	98,782
再評価に係る繰延税金負債	1,764,856	1,764,856
その他	14,464	-
固定負債合計	6,802,714	6,587,278
負債合計	16,817,441	16,584,006
純資産の部		
株主資本		

資本金	948,000	948,000
資本剰余金		
資本準備金	942,993	942,993
資本剰余金合計	942,993	942,993
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	603,410	583,638
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	176,352	344,165
利益剰余金合計	1,442,762	1,590,804
自己株式	6,782	7,112
株主資本合計	3,326,973	3,474,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,999	189,554
繰延ヘッジ損益	14,464	66,521
土地再評価差額金	3,335,884	3,335,884
評価・換算差額等合計	3,466,420	3,458,918
純資産合計	6,793,393	6,933,603
負債純資産合計	23,610,835	23,517,609

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	7,805,802	9,851,769
売上原価	6,272,244	7,537,678
売上総利益	1,533,557	2,314,091
販売費及び一般管理費	1,687,727	1,920,210
営業利益又は営業損失()	154,170	393,880
営業外収益	1 129,668	1 129,334
営業外費用	2 63,580	2 57,952
経常利益又は経常損失()	88,082	465,262
特別利益	3 46	3 2,367
特別損失	4 16,504	4 5,899
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	104,540	461,730
法人税、住民税及び事業税	13,000	24,861
法人税等調整額	63,573	30,001
法人税等合計	50,573	5,139
中間純利益又は中間純損失()	53,966	456,590

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	650,172	500,000	228,703	1,541,876
会計方針の変更による 累積的影響額						90,860	90,860
会計方針の変更を反映 した当期首残高	948,000	942,993	163,000	650,172	500,000	137,843	1,451,015
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益						53,966	53,966
固定資産圧縮積立金 の取崩				24,091		24,091	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				24,091		29,875	53,966
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	626,080	500,000	107,967	1,397,048

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,132	3,426,736	73,779		3,335,884	3,409,664	6,836,401
会計方針の変更による 累積的影響額		90,860					90,860
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,132	3,335,876	73,779		3,335,884	3,409,664	6,745,540
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益		53,966					53,966
固定資産圧縮積立金 の取崩							
自己株式の取得	225	225					225
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			55,339			55,339	55,339
当中間期変動額合計	225	54,191	55,339			55,339	1,147
当中間期末残高	6,357	3,281,684	129,118		3,335,884	3,465,003	6,746,687

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	603,410	500,000	176,352	1,442,762
会計方針の変更による 累積的影響額						213,893	213,893
会計方針の変更を反映 した当期首残高	948,000	942,993	163,000	603,410	500,000	37,540	1,228,869
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,656	94,656
中間純利益						456,590	456,590
固定資産圧縮積立金 の取崩				19,771		19,771	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				19,771		381,706	361,934
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	583,638	500,000	344,165	1,590,804

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,782	3,326,973	144,999	14,464	3,335,884	3,466,420	6,793,393
会計方針の変更による 累積的影響額		213,893					213,893
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,782	3,113,080	144,999	14,464	3,335,884	3,466,420	6,579,500
当中間期変動額							
剰余金の配当		94,656					94,656
中間純利益		456,590					456,590
固定資産圧縮積立金 の取崩							
自己株式の取得	330	330					330
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			44,555	52,057		7,501	7,501
当中間期変動額合計	330	361,604	44,555	52,057		7,501	354,103
当中間期末残高	7,112	3,474,684	189,554	66,521	3,335,884	3,458,918	6,933,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

精密工作機械

個別法

産業機械

総平均法

原材料・貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具.....定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物付属設備を除く).....定額法

機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 9～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品(精密工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段).....金利スワップ取引及び為替予約取引

(ヘッジ対象).....変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。

為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が213,893千円増加し、繰越利益剰余金が213,893千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ17,442千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が11円30銭減少し、1株当たり純利益金額は92銭増加しております。

（売上計上基準の変更）

当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用していましたが、当中間会計期間より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。

この変更は、収益認識の事実がより明確になる検収基準に変更することで、売上計上をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。製品出荷から検収完了までを管理する社内体制の強化により検収日の把握が可能となったことから、当中間会計期間より変更することといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度及び前中間会計期間については、適用後の財務諸表及び中間財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、売掛金が1,413,585千円減少し、たな卸資産が955,536千円増加し、繰延税金資産が18,367千円増加し、未払金が100,574千円減少し、利益剰余金が339,106千円減少しております。

また、前中間会計期間の売上高は692,198千円減少し、営業利益は172,132千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は177,505千円減少しております。

前中間会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は90,860千円減少しております。

なお、前中間会計期間の1株当たり純資産額が13円98銭減少し、1株当たり純利益金額は9円18銭減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団組織物件

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	2,340,616千円	2,276,662千円
構築物	122,657千円	119,056千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	8,571,000千円	8,503,446千円

その他の資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	283,121千円	277,565千円
土地	367,455千円	367,455千円
投資有価証券	156,335千円	155,514千円
関係会社株式	93,267千円	111,507千円
計	900,179千円	912,041千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	2,465,800千円	2,440,800千円
1年以内返済予定の長期借入金	482,000千円	390,000千円
長期借入金	765,000千円	615,000千円
計	3,712,800千円	3,445,800千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,547,800千円	3,310,800千円

2 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	13,134千円	10,797千円

(2) 取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
MITSUI SEIKI U.S.A. INC	659,246千円	2,520,725千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
手形割引高	千円	670,180千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
受取利息	838千円	741千円
受取配当金	68,644千円	92,511千円
賃貸料	7,737千円	7,950千円
為替差益	38,300千円	22,273千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払利息	54,150千円	42,984千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
固定資産売却益	46千円	
保険金収入		2,367千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
固定資産除売却損	4,584千円	5,899千円
出資金評価損	11,919千円	

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	249,889千円	231,841千円
無形固定資産	8,807千円	9,065千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
(貸借対照表計上額) (単位：千円)

区 分	平成26年 3月31日	平成26年 9月30日
子会社株式	757,726	757,726
計	757,726	757,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

三井精機工業株式会社
取締役会御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤邦夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

「注記事項」（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より工作機械本体の売上計上基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

三井精機工業株式会社
取締役会御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

「注記事項」（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より工作機械本体の売上計上基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。